

2006年1月期（49期） 中間決算説明会

2005年9月15日

ピジョン株式会社

（コード：7956）

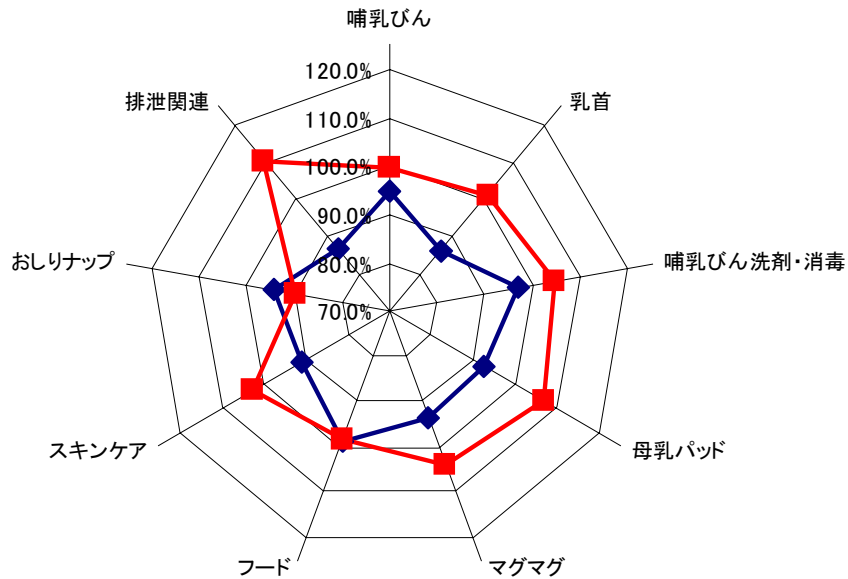
業績報告

専務取締役 経営企画本部担当

小川 徹雄

マーケットシェア

49期 5-7月計



当社中分類・品群	市場規模の変化	当社シェア変化
哺乳びん	94.5%	99.5%
乳首	86.5%	101.3%
哺乳びん洗剤・消毒	96.9%	104.5%
母乳パッド	92.4%	106.6%
マグマグ	93.3%	103.8%
フード	98.7%	98.1%
スキンケア	90.5%	102.8%
おしりナップ	94.0%	89.6%
排泄関連	86.5%	110.4%

— ⇒ ピジョンシェア変化
— ⇒ 市場規模の変化

48期と49期のPOSデータを元にしたピジョンシェアのトレンドです。

市場の状況	商品カテゴリー
成長カテゴリーでシェアアップ	
成長カテゴリーでシェアダウン	
マイナス成長でシェアアップ	乳首・哺乳びん洗剤・消毒・母乳パッド・マグマグ・スキンケア・排泄関連
マイナス成長でシェアダウン	哺乳びん・おしりナップ・フード

決算ハイライト (連結)

(百万円)

	05/1 中間期		06/1 中間期			
	実績	前期比	計画	実績	前期比	計画比
売上高	19,754	114.1 %	20,900	21,100	106.8 %	101.0 %
営業利益	1,321	99.9 %	1,365	1,339	101.4 %	98.2 %
経常利益	1,317	106.5 %	1,350	1,309	99.5 %	97.0 %
当期純利益	846	131.7 %	700	798	94.3 %	114.1 %
株主資本	19,424	104.2 %	—	19,682	101.3 %	—
総資産	36,263	120.0 %	—	35,496	97.9 %	—
EPS (円)	42.15	131.0 %	—	40.22	95.4 %	—
BPS (円)	962.30	105.5 %	—	997.43	103.7 %	—

比較損益（連結）

（百万円）

	05/1 中間期		06/1 中間期			
	実績	構成比	実績	構成比	前期比	主な対前期増減額
売上高	19,754	100.0 %	21,100	100.0 %	106.8 %	
売上原価	12,157	61.5 %	13,113	62.1 %	107.9 %	
売上総利益	7,597	38.5 %	7,987	37.9 %	105.1 %	
販管費	6,275	31.8 %	6,647	31.5 %	105.9 %	■主な販売費及び一般管理費 人件費 +9百万円 販売促進費 +30百万円 連結調整勘定償却額 +92百万円
営業利益	1,321	6.7 %	1,339	6.4 %	101.4 %	
営業外損益	▲4	0.0 %	▲30	▲0.2 %	—	■主な営業外損益 有価証券売却差損益 ▲10百万円
経常利益	1,317	6.7 %	1,309	6.2 %	99.5 %	
特別損益	133	0.6 %	4	0.0 %	—	■主な特別損益 貸倒引当金戻入額 ▲107百万円 固定資産除却損 ▲11百万円
少数株主損益	43	0.2 %	27	0.1 %	63.4 %	
当期純利益	846	4.3 %	798	3.8 %	94.3 %	

主な売上の変動要因（連結）

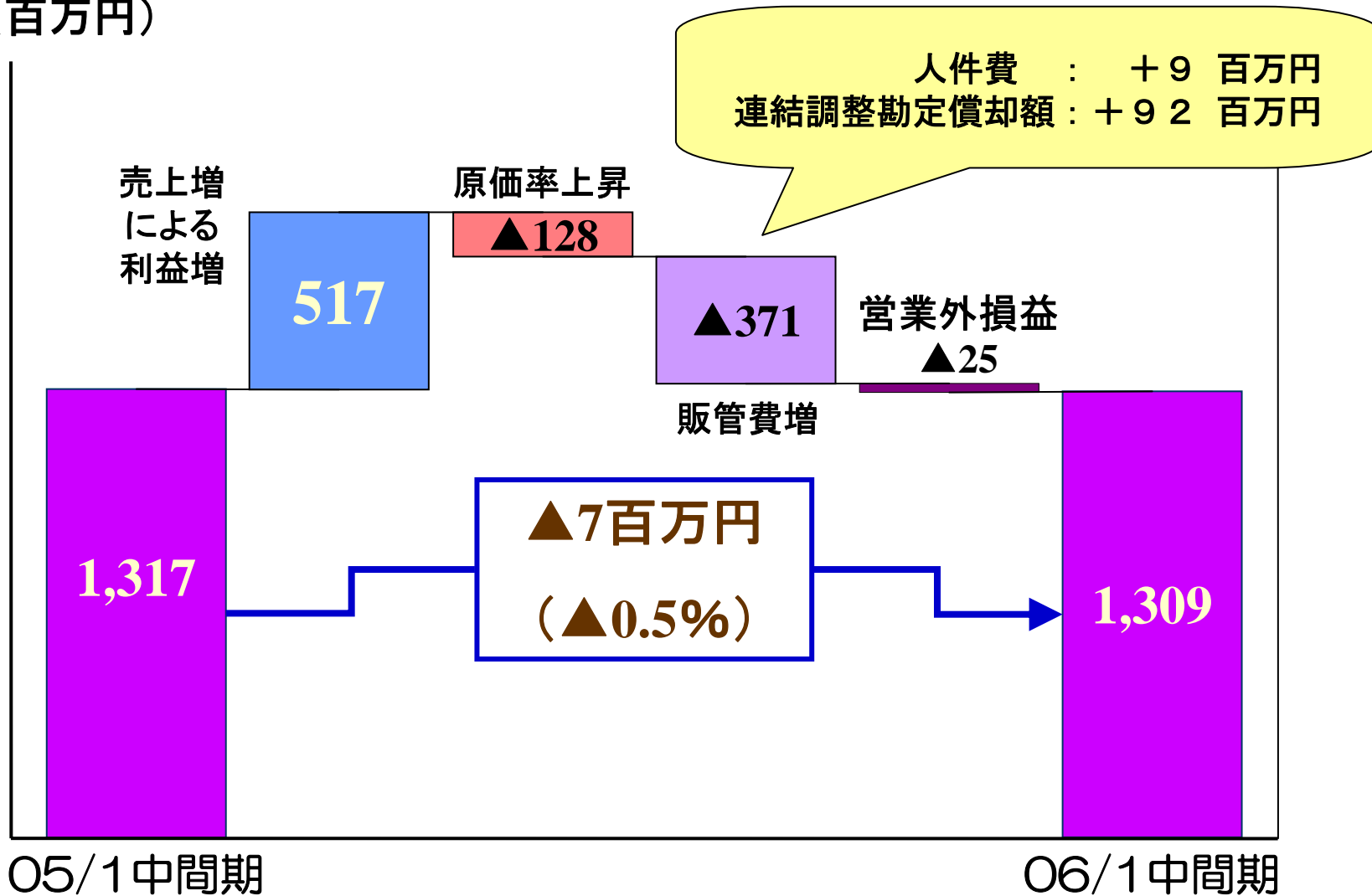
【セグメント別売上高】

（百万円）

育児用品	+891
日本国内	▲524
海外	+1,416
（内、中国+353、LANSINOH+773）	
子育て支援サービス	+460
HHC・介護用品・介護サービス	▲103
女性ケア用品・その他	+96

主な経常利益増減要因（連結）

(百万円)



<参考>連結貸借対照表 (ハイライト)

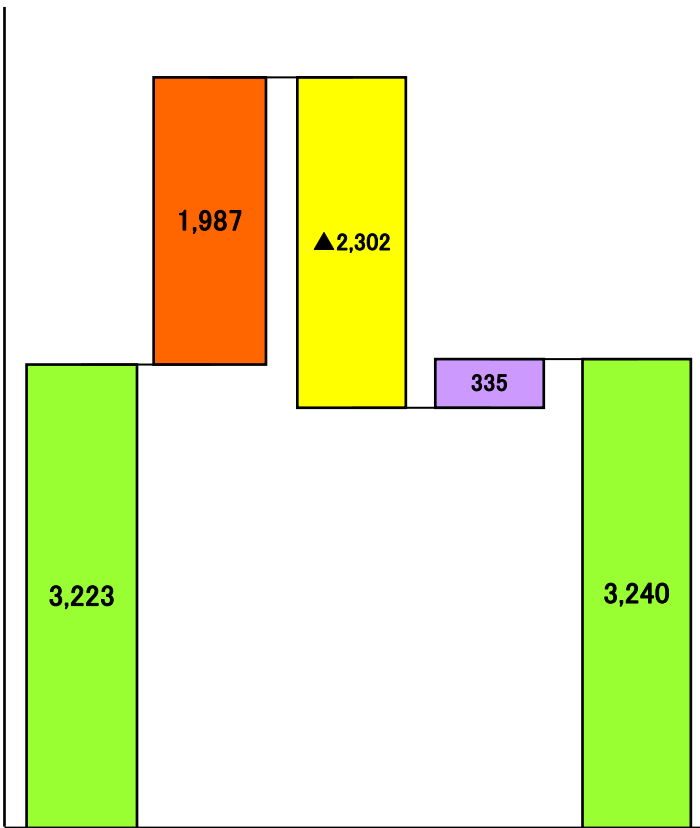
(百万円)

	05/1 期末	06/1 中間期		
	金額	金額	前期末比 (金額)	前期末比 (%)
現金及び預金	2,768	2,146	▲622	77.5 %
受取手形及び売掛金	8,597	9,529	+932	110.8 %
たな卸資産	3,427	3,964	+537	115.7 %
支払手形及び買掛金	6,160	6,602	+442	107.2 %
有利子負債	2,991	3,986	+995	133.3 %
総資産	34,382	35,496	+1,114	103.2 %

- 現金及び預金 : グループ内資金運用の効率化に伴う資産圧縮
- 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金 : 7月度売上増による増加
- 有利子負債残高 : 自己株式買付けに伴う資金調達等による増加

<参考>連結キャッシュフロー比較

(百万円)



'05/1期(上期)

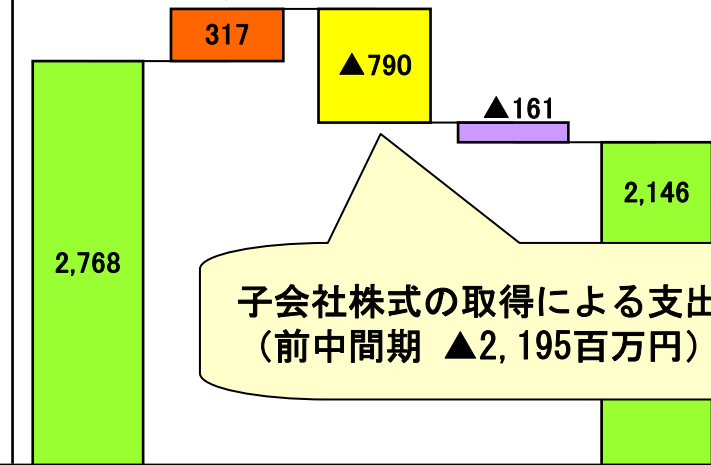
期首残高	営業活動	投資活動	財務活動	期末残高
3,223	1,987	▲ 2,302	335	3,240

たな卸資産の増減：▲509百万円
(前中間期 ▲253百万円)

仕入債務の増減：+414百万円
(前中間期 +1,111百万円)

※前期：多比良、LANSINOH子会社化の影響

法人税等の支払額：▲775百万円
(前中間期 ▲180百万円)



'06/1期(上期)

期首残高	営業活動	投資活動	財務活動	期末残高
2,768	317	▲ 790	▲ 161	2,146

<参考> 投資関連指標等（連結）

（百万円）

	05/1期		06/1期	
	中間 (実績)	通期 (実績)	中間 (実績)	通期 (計画)
設備投資額	266	741	543	1,025
減価償却費（有形固定資産）	526	1,027	503	—
研究開発費（※）	392	780	444	—

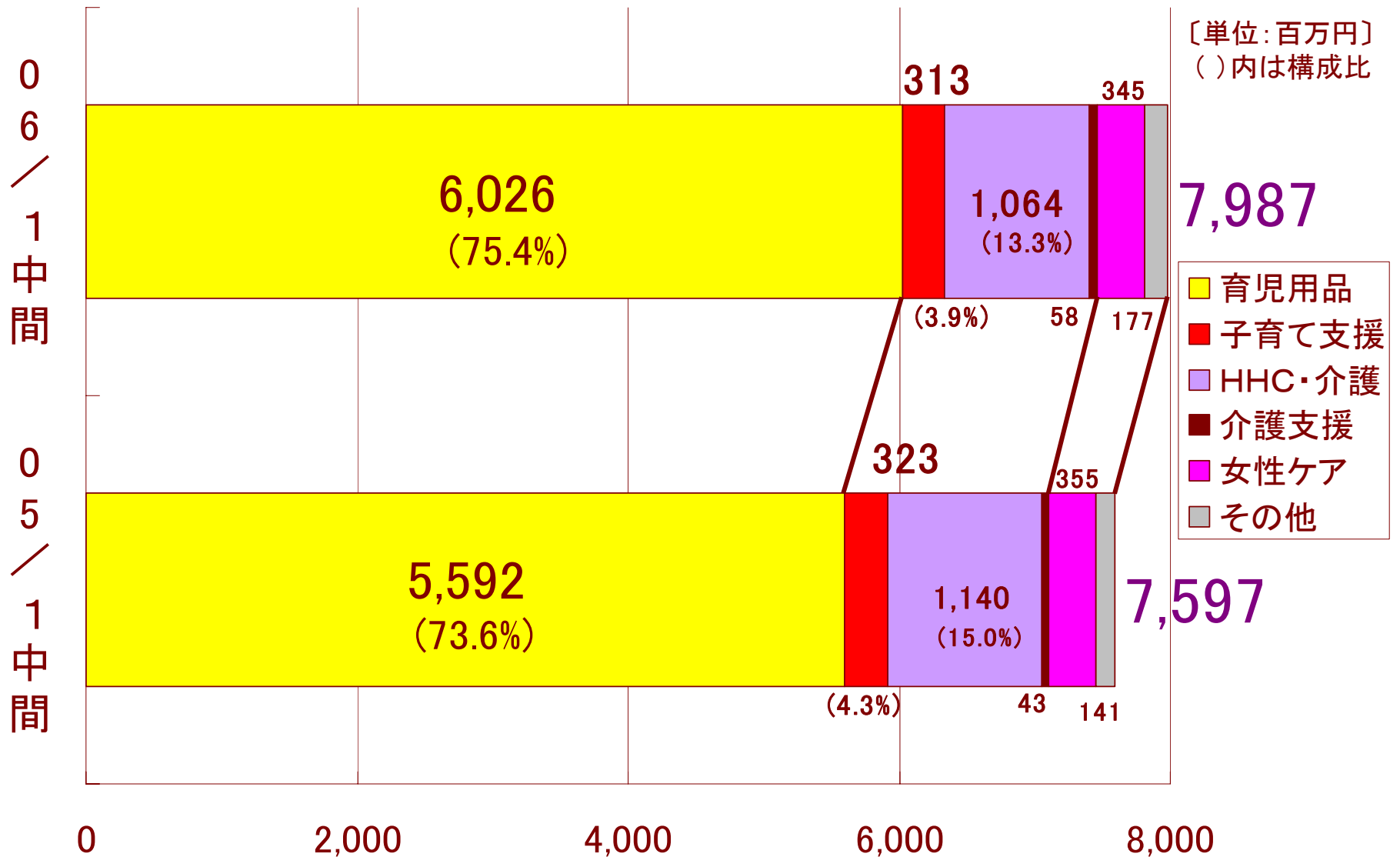
※人件費等を含めた研究開発活動にかかる費用の総額

セグメント別売上高（連結）

（百万円）

	05/1 中間期			06/1 中間期			
	金額	構成比	総利益率	金額	構成比	前期比	総利益率
連結売上高	19,754	100.0 %	38.5 %	21,100	100.0 %	106.8 %	37.9 %
育児用品	13,064	66.1 %	42.8 %	13,956	66.2 %	106.8 %	43.2 %
子育て支援サービス	1,752	8.9 %	18.5 %	2,213	10.5 %	126.3 %	14.2 %
HHC・介護用品	3,278	16.6 %	34.8 %	3,129	14.8 %	95.4 %	34.0 %
介護支援サービス	211	1.1 %	20.6 %	257	1.2 %	121.7 %	22.8 %
女性ケア用品	967	4.9 %	36.8 %	990	4.7 %	102.4 %	34.9 %
その他	480	2.4 %	29.5 %	553	2.6 %	115.3 %	32.1 %
上記の内、海外事業	2,314	11.7 %	49.9 %	3,761	17.8 %	162.5 %	52.5 %

セグメント別 総利益額 (連結)



06 / 1 期中間 計画差異の主要因 (連結)

(百万円)

	計画	実績	差異
売上高	20,900	21,100	+ 200
国内営業	12,650	12,318	▲ 331
海外事業	3,250	3,761	+ 511
経常利益	1,350	1,309	▲ 40
ピジョン	750	564	▲ 185

※上記の内訳は連結消去前の実績の増減額を示しています。

2006年1月期 経営計画

06年1月期 経営計画（連結）

（百万円）

	05/1期		06/1期	
	実績	前期比	計画(見込)	前期比
売上高	40,719	119.2%	42,700	104.9%
営業利益	2,714	102.4%	3,055	112.6%
経常利益	2,621	104.7%	3,000	114.4%
当期純利益	1,494	117.6%	1,650	110.4%
株主資本	19,997	107.2%	—	
総資産	34,382	113.8%	—	
EPS (円)	74.22	116.7%	83.61	112.7%
BPS (円)	989.43	106.1%	—	—

06年1月期セグメント別売上計画（連結）

（百万円）

	05/1期			06/1期（期初計画）			
	金額	構成比	総利益率	金額	構成比	前期比	総利益率
連結売上高	40,719	100.0 %	38.5 %	42,700	100.0 %	104.9 %	38.9 %
育児用品	27,217	66.8 %	43.3 %	27,842	65.2 %	102.3 %	44.0 %
子育て支援サービス	3,883	9.5 %	17.2 %	4,318	10.1 %	111.2 %	18.0 %
HHC・介護用品	6,329	15.5 %	34.6 %	6,911	16.2 %	109.2 %	35.0 %
介護支援サービス	428	1.1 %	18.8 %	500	1.2 %	116.8 %	20.0 %
女性ケア用品	1,896	4.7 %	34.1 %	2,252	5.3 %	118.8 %	35.0 %
その他	964	2.4 %	31.6 %	874	2.0 %	90.7 %	32.0 %
上記の内、海外事業	5,705	14.0 %	52.3 %	6,750	15.8 %	118.3 %	52.5 %

① 国内育児用品事業の基盤整備

- ・ 利益指向を徹底する営業方針への転換
基幹商品のリニューアル、高付加価値化
- ・ 差別化された新商品の開発、市場での育成

② HHC・介護事業（多比良）の再構築

- ・ 顧客ニーズに密着した商品開発力の強化
グループ総力を結集した開発・調達体制

将来見通しに関する注意事項

本資料にはピジョングループの「将来に関する記述に該当する情報が記載されています。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、係わる将来予測に関する記述に該当します。

これら将来予測に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたピジョングループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。